

④ 職員手当

職員手当には、期末・勤勉手当、退職手当、地域手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当などがあり、その状況は、表Eのとおりです。なお、支給職員1人当たり平均支給年額は平成24年度普通会計決算額です（退職手当を除く）。

(E) 職員手当の支給状況 (平成25年4月1日現在)

手当の種類	内容			
期末・勤勉手当	支給月数	期末手当	3.062月	
		勤勉手当	0.888月	
	加算措置の状況	役職に応じて5%~20%の加算		
	支給職員1人当たり平均年額 157万8000円			
退職手当	支給月数	区分	自己都合退職	定年退職
		勤続20年	23.03月	28.7875月
		勤続25年	32.83月	38.955月
		勤続35年	46.55月	55.86月
	最高限度	55.86月	55.86月	
	定年前早期退職特例措置調整額	退職時給料月額に2%~20%を加算 在職中の職位に応じた調整額を加算		
平成24年度退職者数と1人当たり平均支給額(全職種分)	退職事由	退職者数	平均支給額	
	自己都合	38人	616万円	
	定年	75人	2823万4000円	
	その他(死亡・勲褒)	29人	2870万5000円	
地域手当	本市の支給率	12%		
	支給職員1人当たり平均年額	50万5000円		
特殊勤務手当	手当の種類	じんかい処理事業従事手当等27種類		
	支給職員1人当たり平均年額	16万円		
時間外勤務手当	支給職員1人当たり平均年額	29万4000円		
扶養手当	支給基準	配偶者1万3000円、その他の扶養親族6500円(配偶者がいない場合そのうち1人目1万1000円)。16歳以上の子など5000円加算		
	支給職員1人当たり平均年額	23万2000円		
住居手当	支給基準	世帯主1万3000円		
	支給職員1人当たり平均年額	16万8000円		
通勤手当	支給基準	通勤のためにバス・電車などの交通機関を利用する者に、6カ月定期券等の価額により支給(1カ月当たりの最高支給限度額は5万5000円)。交通用具利用者(自転車、単車、自動車)は用具、距離に応じて2000円~2万4500円		
	支給職員1人当たり平均年額	10万2000円		
管理職手当	支給基準	係長相当職位から局長相当職位について給料月額の12%~20%を支給		
	支給職員1人当たり平均年額	83万5000円		

⑤ 職員の勤務時間、休暇制度の状況

一般職員の勤務時間および休憩時間は、原則として表Fのように割り振られています。また、職員の休暇制度は、表Gのとおりです。

(F) 職員の勤務時間の状況

1週間の正規の勤務時間	1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:45	17:30	12:00~13:00

(G) 職員の休暇制度

種類	付与基準等	日数等
年次休暇	職員の請求に基づき付与	年21日以内
公務傷病等による療養休暇	職員が公務上、または通勤時の負傷・疾病による療養のため勤務することができない場合	その療養に必要と認める期間
私傷病による療養休暇	職員が公務によらないで負傷し、または疾病にかかった場合において、任命権者が特に療養を要すると認めたとき	年90日以内
産前休暇	8週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)以内に出産する予定の女性職員に対して	請求があつた日から出産日まで
産後休暇	出産した女性職員に対して	出産日の翌日から8週間以内
育児時間	生後1年3カ月に達しない子を育てる女性職員に対して	1日2回、1日を通じて90分を超えない範囲
生理休暇	生理日の勤務が著しく困難な女性職員または生理に有害な業務に従事する女性職員に対して	必要と認める期間
結婚休暇	職員が結婚するとき	6.5日以内
忌服休暇	職員の親族が死亡した場合	7日以内
特別休暇	別に定める事由により勤務することができない場合において、市長がやむを得ないと認めたとき	必要と認める期間
組合休暇	職員が、登録された職員団体の規約に定める機関の構成員として当該機関の業務に従事する場合等	年30日以内
育児休業	3歳に満たない子を養育するため	当該子が3歳に達する日まで

⑥ 特別職の報酬等の状況

市長、副市長の給料と市議会議員の報酬は、学識経験者や市内の公共的団体の代表者などで構成する特別職報酬等審議会の意見を聴き、市議会の議決を経て条例で定められています。それぞれの支給額は、表Hのとおりです。

(H) 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	報酬月額等	期末手当(平成24年度支給割合)	退職手当の算定方式
給料	市長 108万5400円 (120万6000円)〈a〉	3.95月分	〈a〉×在職月数×0.49
	副市長 90万5820円 (97万4000円)〈b〉		
報酬	議長 82万7000円		/
	副議長 74万8000円		
	議員 68万7000円		

▶ カッコ内は減額措置を行う前の金額です  
▶ 期末手当については、市長20%、副市長15%の減額をしています

# 市職員の給与など公表

市職員の給与などの状況について広く市民の皆さんに知ってもらおうと、そのあらましをお知らせします。

【問合せ先】

- ①~⑦については職員課 (0798・35・3502)
- ⑧・⑩・⑪については人事課 (0798・35・3513)
- ⑨については研修厚生課 (0798・35・3941)

① 給与・人件費など

職員の給与は、毎月の給料のほか、扶養・住居などの諸手当からなっており、生計費、国や他の地方公共団体の職員の給与、民間企業の従事者などの給与との均衡を考慮して定められます。

人件費には、職員の給与のほか、退職手当、災害補償費、特別職に支払われる給料や報酬などが含まれます。平成24年度の人件費と職員給与費の状況は、表A・Bのとおりです。

なお、普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっており財政比較等が困難であるため、地方財政統計上用いられる会計区分です。

(A) 人件費の状況(普通会計決算) (平成24年度)

住民基本台帳人口 (平成25年3月31日現在)	歳出額 〈a〉	人件費 〈b〉	人件費率 〈b〉/〈a〉	平成23年度 人件費率
48万672人	1569億2534万円	331億8896万円	21.15%	20.12%

(B) 職員給与費の状況(普通会計決算) (平成24年度)

職員数 〈a〉	給与費				1人当たり給与費 〈b〉/〈a〉
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計〈b〉	
2995人	120億6064万円	40億8万円	47億9003万円	208億5075万円	696万円

▶ 職員手当には、退職手当と通勤手当を含まない  
▶ 職員数は、平成25年4月1日現在の人数

② 平均給料月額など

職員の給料月額は、職種によって分かれる給料表で決まっています。給料表には、行政職、技能労務職、医療職(3種類)、消防職、教育職(2種類)の8種類があり、職務内容と責任の度合いに応じて級に分かれています。

平成24年度には課長補佐級廃止に伴い新給料表を導入したほか、平成25年度からは技能労務職に適用される給料表等を見直すなど給料水準の適正化に取り組んでいます。

職種別で職員数が多い一般行政職(1423人)と技能労務職(518人)は、全職員の54%を占め、それぞれ行政職給料表・技能労務職給料表が適用されます。その平均年齢、平均給料月額などは、表Cのとおりです。

一般行政職の給料水準を、国を100として比較するラスパイルズ指数(市の職員構成を国と同じと仮定して計算)で見ると、今年4月1日現在で、103.0(昨年は103.9)で、パーシェ指数(国の職員構成を市と同じと仮定して計算)では101.7(昨年は103.0)です。

(C) 職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
西宮市	38.4歳	31万4615円	40万2186円	47.0歳	36万7379円	43万7986円
国	43.1歳	33万2446円	40万5463円	49.9歳	28万6850円	32万5400円

▶ 平均給料月額は、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均  
▶ 平均給与月額は、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、管理職手当額を合計したもの  
▶ 国の平均給料・平均給与月額は、国独自の震災による特例減額措置を反映しない額

③ 初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

一般行政職の学歴別初任給と、10・15・20年目の平均給料月額の状況は、表Dのとおりです。

(D) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	大学卒	高校卒
初任給	17万9100円	15万2300円
10年目	25万3800円	21万6200円
15年目	30万1600円	26万1700円
20年目	35万600円	30万9600円

